

CASIOのサステナビリティコンセプト

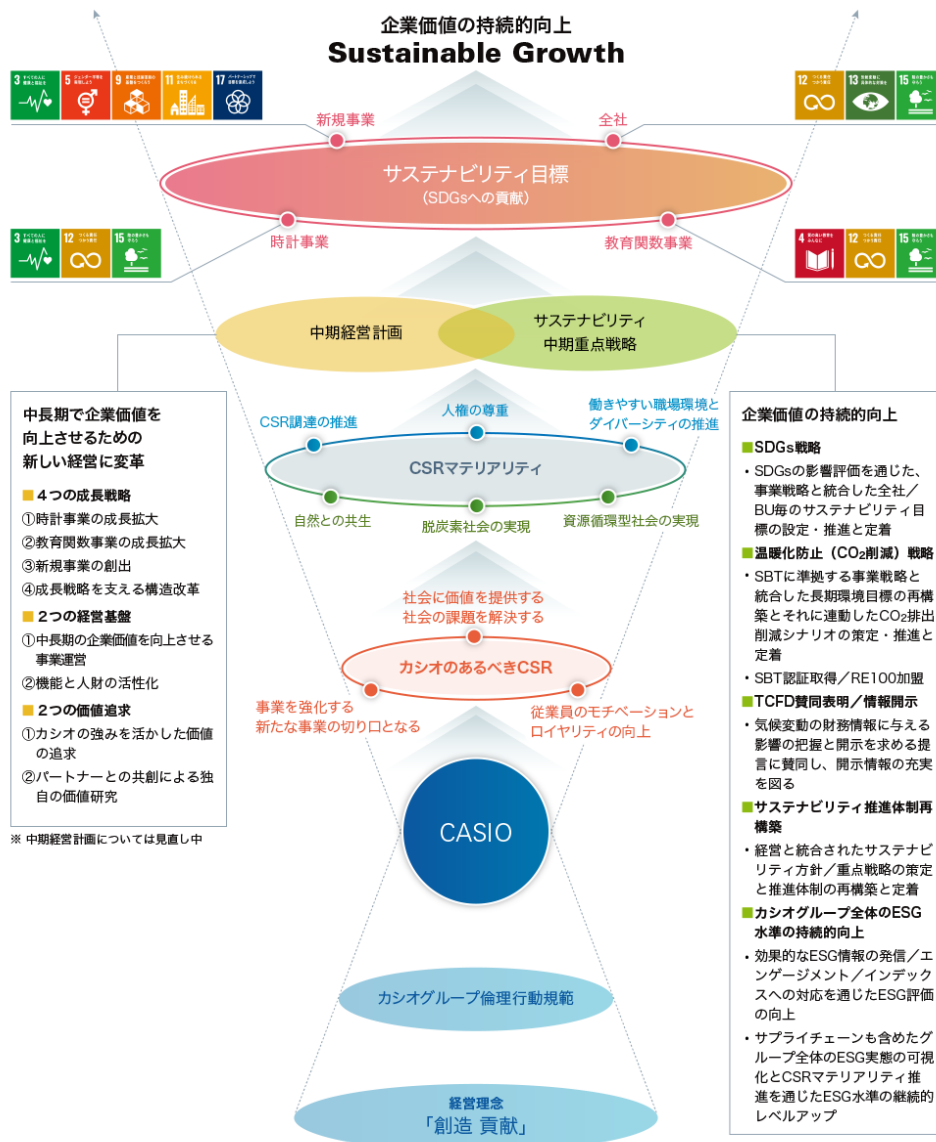
企業と社会の持続的成長を目指して

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。

私たちは、この理念を実践し続けていくことが、長期的な企業と社会の持続的成長につながると考えています。

これら理念や行動規範を土台に、小型純電気式計算機の開発からスタートし、数々の発明品を社会に提供してきたモノづくり企業として、カシオがなすべき社会的責任とは何かを考え、「カシオのあるべきCSR」を定めました。そして、その中でも社会的インパクトの大きなものを重要な取り組み事項として「マテリアリティ（CSRの重点課題）」に定めています。

さらに、経営戦略の一貫として「サステナビリティ中期重点戦略」を策定し、「中期経営計画」ともリンクした取り組みを推進しています。これらの計画・戦略を各事業で、全社で具体的な目標に落とし込み、実践していくことにより、企業と社会の持続的成長を目指しています。



＞ 経営理念とサステナビリティ経営

カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりが経営理念「創造 貢献」をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

ここでは、「経営理念」や「国連グローバル・コンパクトへの加盟」について報告しています。

＞ あるべき姿とマテリアリティ

カシオのCSRのあるべき姿とは、カシオグループが事業運営を通じて、社会から期待される環境社会面の課題の解決を図りつつ、持続的に成長することにより、社会から必要とされ、従業員からも尊敬される会社であり続けることです。

ここでは、「あるべき姿」と「マテリアリティ」を報告しています。

＞ サステナビリティ中期重点戦略

カシオはサステナビリティ推進にあたり、体制を構築し、戦略、目標を定め、PDCAに取り組んでいます。ここでは、サステナビリティ活動に関する「過去2年間の方針や進捗状況」「中期重点戦略」「サステナビリティ経営の概念図」について報告しています。

＞ サステナビリティ目標

カシオは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年には、中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定し、SDGsの17の目標のうち、カシオが貢献していくべき目標を明確にしました。

ここでは、事業ごとの「SDGsの取り組み」を報告しています。

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念「創造 貢献」

カシオは、設立当初から、経営理念である「創造 貢献」という考え方を大切にしてきました。

これは、カシオ独自の強みを最大限に活かし、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中に役に立ち続ける、という意味です。

カシオはこの“貢献のための創造”を通じて、人々の暮らしの中に溶け込み、必要としてくれる人にとって最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指します。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まっています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、近年、ESG投資（企業のESG（=CSR）への取り組みを重視する投資）が全世界で幾何級数的に増加してきている現状においては、CSRへの取り組みを怠り、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、もはや投資家から投資対象とは見なされなくなり、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、貢献のための創造、つまり、社会貢献を実現するために独自技術で独創的な製品・サービスを創造する、という想いが込められています。カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

カシオは、グループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。倫理行動規範については、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施しました。（2013年6月、2016年11月）

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会・環境課題として、具体的に次の3つのマテリアリティを定め、持続可能な社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造※します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※ 普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

[カシオ創造憲章 行動指針](#)

浸透定着の評価

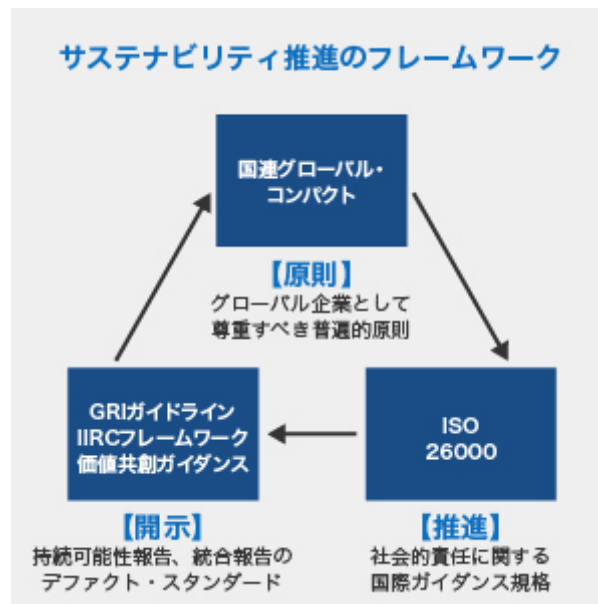
カシオでは、1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの定着度合い等を分析しています。

アンケートの結果は、さまざまな浸透定着策の立案に生かされています。

サステナビリティ推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

サステナビリティへの取り組みを推進するにあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、サステナビリティレポートについては国際的なガイドラインであるGRIガイドライン、統合報告については国際統合報告評議会（IIRC）の提唱するIIRCフレームワークや経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考にして開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたサステナビリティ活動の充実に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内企業だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に社長がGCとその原則への支持を表明する書簡に署名し、「グローバル・コンパクト」に加盟しました。そして、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示しています。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

- 原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

2019年度GCNJ分科会参加実績

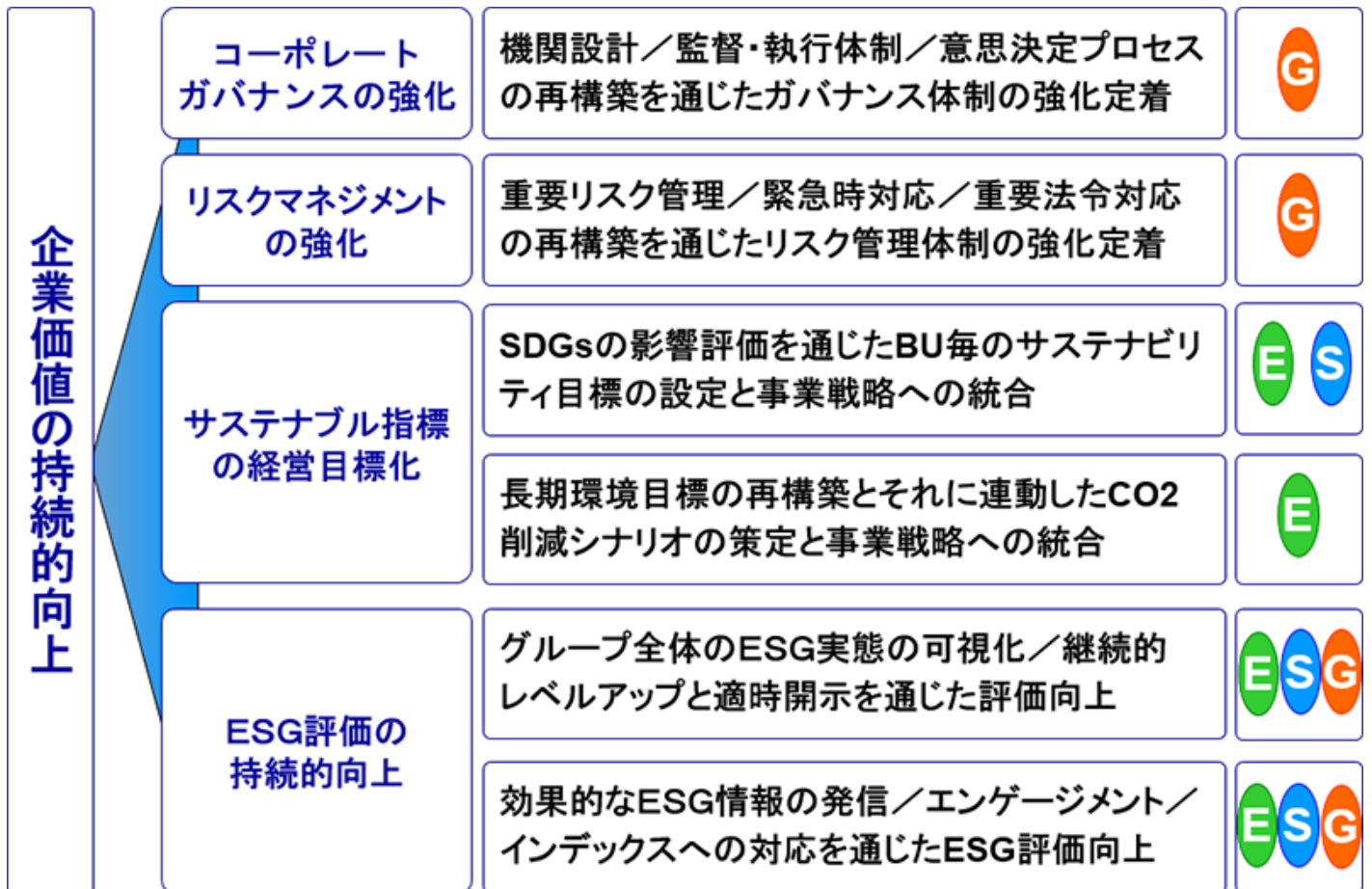
- GCの社内浸透研究分科会
- SDGs分科会
- ESG分科会
- レポーティング研究分科会

関連リンク：[国連グローバル・コンパクト](#) 

サステナビリティ中期重点戦略

サステナビリティ中期重点戦略（2019年度～2021年度）の2019年度における進捗状況

中期重点戦略（2019年度～2021年度）



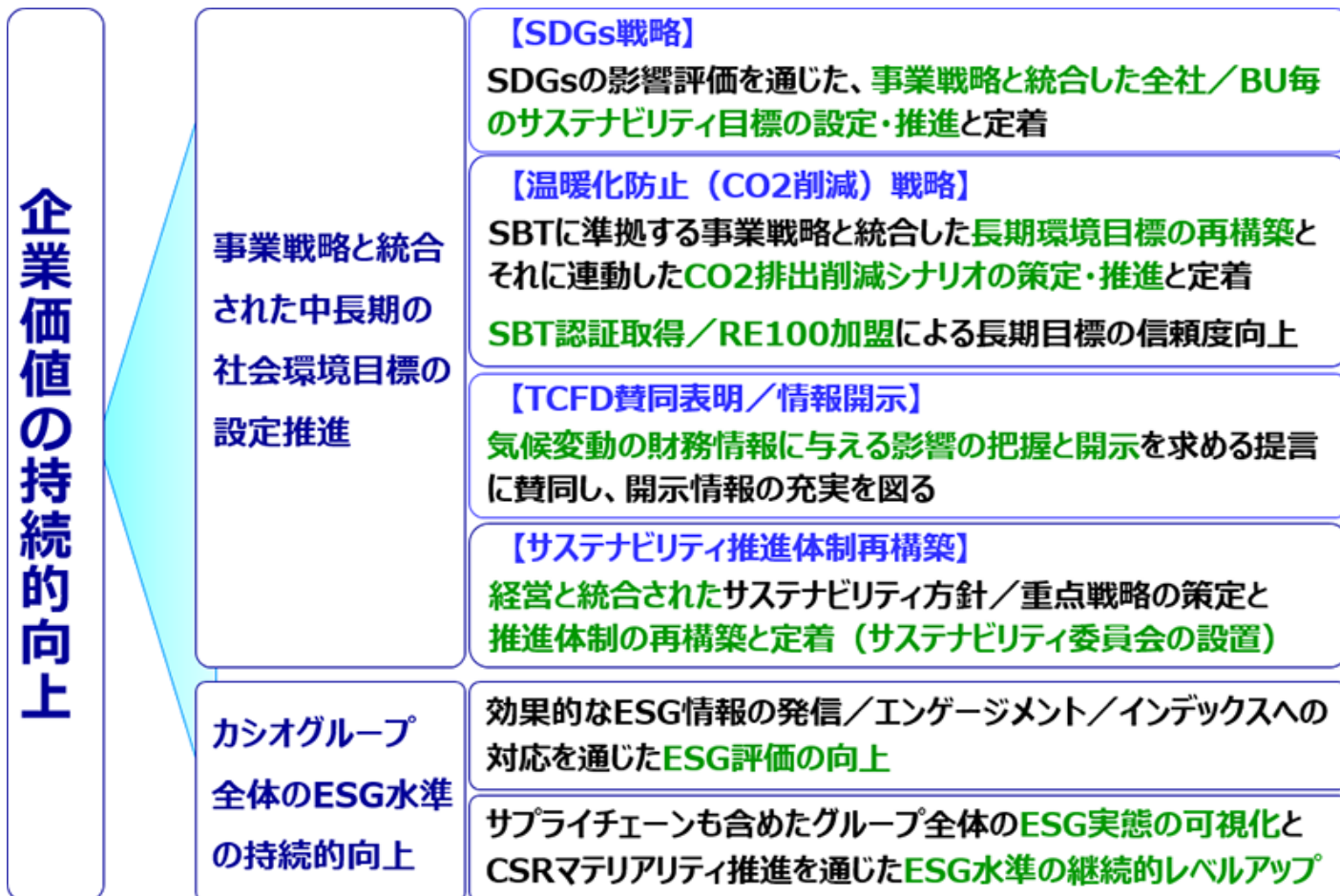
上記の中期重点戦略の内、E（環境）、S（社会）の課題について設定した、2021年度ゴールに対する2019年度の進捗状況は以下の通りでした。

重点戦略	概要目標	KPI（2021年度ゴール）	2019年度の進捗状況
サステナブル 指標の経営目 標化	長期環境目標の再構築 とそれに連動したCO2 削減シナリオの策定と 事業戦略への統合	新 長期環境目標が策定され、それ に基づくCO2削減シナリオが構築さ れている。 また、SBT認定が完了し、早期に RE100宣言を行い少なくともグル ープ全体の再エネ導入方針が策定さ れている。	中長期のCO2削減シナリオに追加して、以 下の通り Scope3の中期削減目標を設定するととも に、SBTにコミットメントレターを提出 し、認定を受けることを意思表示しまし た。 【Scope3中期削減目標】 2024年度までに主要サプライヤーの70% に削減目標を設定する。
	SDGsの影響評価を通じ たBU毎のサステナビリ ティ目標の設定と事業 戦略への統合	中期事業戦略と連動したBU毎のサ ステナビリティ目標が策定され、第 1クールが完了。 結果がKPIに基づいて評価され、次 期目標設定に生かされている。	BU毎に中期事業戦略と連動したサステナ ビリティ目標を設定し、関連するゴールを 開示しました。
ESG評価の持 続的向上	グループ全体のESG実 態の可視化/継続的レ ベルアップと適時開示 を通じたESG評価の向 上	2018年度までのマテリアリティ推 進状況を踏まえ2019年度中に、 2020年度以降の新たなマテリアリ ティ3年計画が策定され、KPIに基 づく結果評価が行われている。	2018年度までのマテリアリティの推進状 況と結果を評価し、マテリアリティ項目の 見直しを行いました。 これにより「腐敗防止の取り組み」につい ては、一定の成果が確認されたことから、 マテリアリティから外すこととしました。 一方、他の項目については一定の成果を確 認しつつも、さらに継続して推進すること としました。
	効果的なESG情報発信 /エンゲージメント/ インデックスへの対応 を通じたESG評価向上	FTSE/MSCI/DJSI等の主要インデ ックスへの効果的な対応を継続し、 DJSI WORLD復活とFTSE/MSCI ともに継続されており、ESG投資の 対象として選択されている。	中期経営計画の策定を踏まえ、当社初とな る「統合報告書」を発行しました。 また、主要インデックスについては、採用 が継続されており、DJSIについてもAsia Pasificに継続して採用されています。

サステナビリティ中期重点戦略（2020年度～2021年度）

2019年度の推進実績を踏まえ、2020年度～2021年度のE（環境）、S（社会）に関する中期重点戦略を、以下の通り、さらに踏み込んで、より具体的に設定しました。

中期重点戦略（2020年度～2021年度）



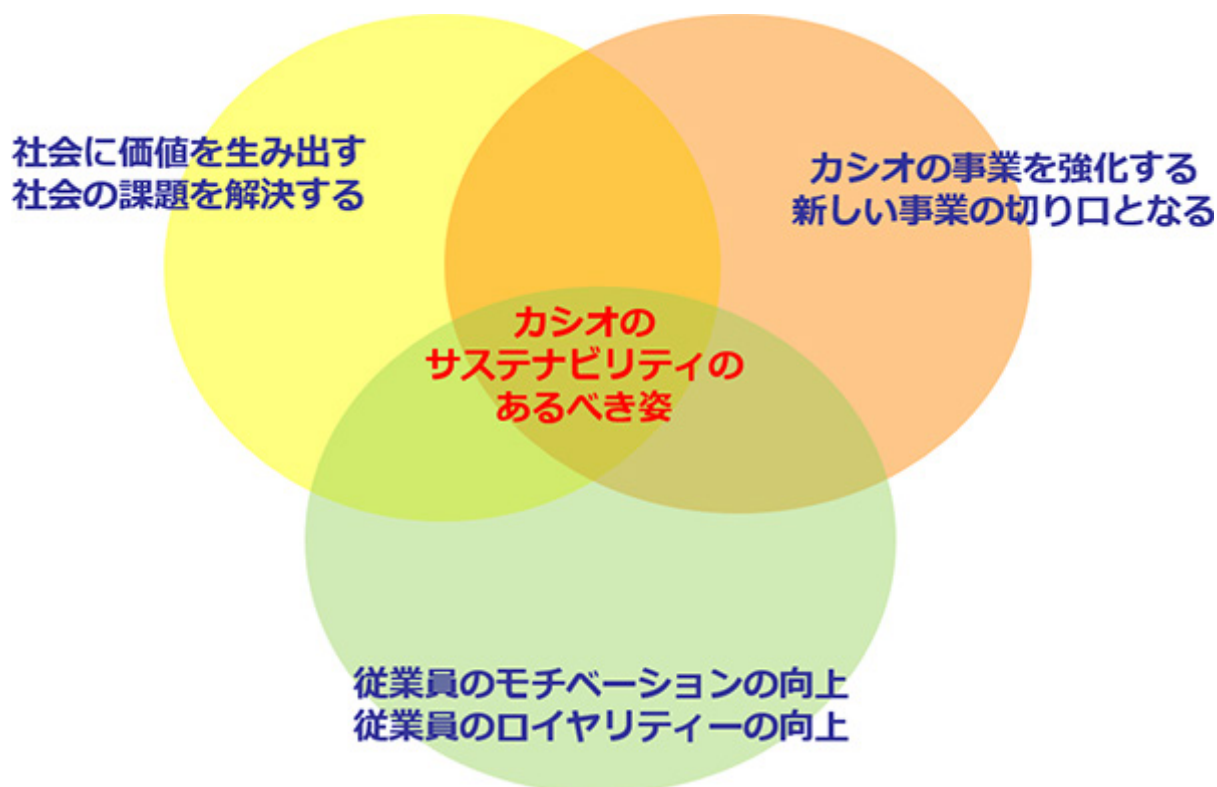
それぞれの戦略のKPIは以下の通りです。

重点戦略	推進課題	KPI (2021年度ゴール)
事業戦略と統合された中長期の社会環境目標の設定推進	<p>【SDGs戦略】 SDGsの影響評価を通じた、事業戦略と統合した 全社/BU毎のサステナビリティ目標の設定・推 進と定着</p>	<p>事業戦略と統合した全社/BU毎のサステナビ リティ目標が策定され、第1クールが完了。 結果がKPIに基づいて評価され、次期目標設定に 生かされている。</p>
	<p>【温暖化防止 (CO₂削減) 戦略】 SBTに準拠する事業戦略と統合した長期環境目標 の再構築とそれに連動したCO₂排出削減シナリオ の策定・推進と定着 SBT認証取得/RE100加盟による長期目標の信頼 度向上</p>	<p>新SBT基準に準拠した、長期環境目標が策定さ れ、それに基づくCO₂削減シナリオが構築されて いる。 また、SBT認定が完了するとともに、RE100に加 盟し、グループ全体の再エネ導入方針が策定され ている。</p>
	<p>【TCFD賛同表明/情報開示】 気候変動の財務情報に与える影響の把握と開示を 求める提言に賛同し、開示情報の充実を図る</p>	<p>TCFDへの賛同を表明し、要求に沿った開示の充 実が図られている。</p>
	<p>【サステナビリティ推進体制再構築】 経営と統合されたサステナビリティ方針/重点戦 略の策定と推進体制の再構築</p>	<p>取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員 会を設置し、方針/戦略が審議されるとともに、 PDCAサイクルに応じて開催することにより、各 施策が確実に推進されている。</p>
カシオグループ全体 のESG水準の持続的 向上	<p>効果的なESG情報発信/エンゲージメント/イン デックスへの対応を通じたESG評価向上</p>	<p>FTSE/MSCI/DJSI等の主要インデックスへの効 果的な対応を継続し、DJSI WORLD復活とFTSE /MSCIともに継続されており、ESG投資の対象 として選択されている。</p>
	<p>サプライチェーンも含めたグループ全体のESG実 態の可視化とCSRマテリアリティ推進を通じた ESG水準の継続的レベルアップ</p>	<p>2020年度までのマテリアリティ推進状況を踏ま え2021年度中に、以降のマテリアリティ推進計 画が策定され、KPIに基づく結果評価が行われて いる。</p>

あるべき姿とマテリアリティ

カシオのサステナビリティ経営のあるべき姿

カシオのサステナビリティ経営のあるべき姿とは、カシオグループが事業運営を通じて、社会から期待される環境社会面の課題の解決を図りつつ、持続的に成長することにより、社会から必要とされ、従業員からも尊敬される会社であり続けることです。



カシオのマテリアリティ

考え方

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。近年では、持続可能な社会の実現に向けた潮流も変化し、企業に事業活動（本業）を通じてより戦略的に取り組みを行うことが期待されるようになりました。カシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。

こうした流れを受けて2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後は特定した課題についての取り組みを進め、サステナビリティマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図っていきます。

KPI・実績

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×：進捗なし

カシオのマテリアリティ	2019年度の目標とKPI	2019年度実績	評価	2020年度の目標とKPI
脱炭素社会の実現	SBT認定取得およびRE100加盟	SBT認定取得推進 長期CO2削減目標および削減シナリオを再策定	△	SBT認定取得およびRE100加盟
	カシオグループ全体のロケーション基準の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を、2013年度基準で9.6%以上削減する	算定基準を見直したロケーション基準に基づき、カシオグループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を、2013年度基準で24.54%削減	期中に算定基準を変更したため、実績は評価せず	新たな算定基準（マーケット基準）に基づき、カシオグループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を、2018年度基準で6.3%以上削減する
	サプライヤー調査の策定	サプライヤー調査を関連部門と検討済み	○	サプライヤーのCO2削減目標を調査する
資源循環型社会の実現	カシオグリーンスター製品売上比率74%を目指す	売上比率74%	◎	カシオグリーンスター製品売上比率76%を目指す
	事業拠点廃棄物の再資源化率90%以上とする	再資源化率94%	◎	カシオグループ全体の再資源化率95%以上を目指す カシオグループ全体の廃棄物等発生量を前年度比1%以上削減する
	水使用量を2018年度比で1%削減する	2018年度比9%削減	◎	カシオグループ全体の水使用量を前年度比1%以上削減する
自然との共生	国内向け製品カタログの森林認証紙比率を80%以上とする	集計中	-	国内向け製品カタログの森林認証紙比率を80%以上とする
CSR調達の推進	(1) 各拠点・取引先のCSR教育 ベンダーMTGでの啓蒙活動 中国にて1回実施	各拠点・取引先のCSR教育 ベンダーMTGでの啓蒙活動 中国にて1回実施	○	(1) 各拠点・取引先のCSR教育 ベンダーMTGでの啓蒙活動の継続 中国にて1回実施
	(2) 年次監査のフォロー 製造拠点及び取引先の立入監査フォロー	製造拠点3工場において顧客要請のCSR関連の監査を受けフォロー お取引先様に対し、中国において4社、タイにおいては8社の立入調査を実施	○	(2) 年次監査のフォロー 製造拠点、顧客要請の監査の継続 製造拠点、書面調査の実施 取引先立入監査継続

カシオのマテリアリティ	2019年度の目標とKPI	2019年度実績	評価	2020年度の目標とKPI
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率 90%以上維持継続 ・育児休業復職率 90%以上維持継続 (正社員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率100% ・育児休業復職率100% (正社員) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率 90%以上維持継続 ・育児休業復職率 90%以上維持継続 (契約社員含む)
	女性採用比率 25%以上	2020年4月入社42名中、女性13名 (30.9%)	◎	女性採用比率 25%以上
	障がい者法定雇用率 連結2.2%以上 ・カシオ計算機9名の採用 ※人数はポイント制	障がい者雇用率 連結2.14% (2020/4/1現在) ・カシオ計算機13名の採用	△	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上
	定期健診の事後措置実施率80%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・事後措置実施率 80.6% ・より自助努力をして健康になった人がポイント取得できるように制度を見直し、健康な従業員、健診結果改善者にポイント付与し、ポイント分に相応する健康関連商品を提供する健康増進報奨制度の実施 	○	定期健診の事後措置実施率80%以上を維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタル不全率の実態把握 ・新入社員・役職者向けEラーニングの実施 ・若年向け仕事別レベルアップ研修の実施 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結でのメンタル不全率の把握 (年度末) 連結で不全率0.5% ・新入社員向けEラーニング (未実施) ・新任役職者向け研修実施 (8月、12月) ・若年向け仕事別レベルアップ研修の実施 (8月) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタル不全率の実態把握 ・新入社員Eラーニングの実施 ・新任役職者向け研修実施 ・若年向け仕事別レベルアップ研修の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス率の把握 (2月) ・希望者への産業医面談の実施 (2月～4月) ・健康リスク率部門別の把握 (4月) ・職場分析とフィードバックの実施 (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス率の把握 (2月) ・希望者への産業医面談の実施 (2月～4月) ・健康リスク率部門別の把握 (4月) ・職場分析とフィードバックの実施 (5月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス率の把握 (2月) ・希望者への産業医面談の実施 (2月～4月) ・健康リスク率部門別の把握 (4月) ・職場分析とフィードバックの実施 (5月)

カシオのマテリアリティ	2019年度の目標とKPI	2019年度実績	評価	2020年度の目標とKPI
人権の尊重	(1) 人権課題チェックとフィードバックの実施：全営業系グループ会社 (100%)	社内の大規模な組織改編および新型コロナウイルスの影響により2020年6月に延期の上実施。	×	(1) 人権課題チェックとフィードバックの実施：全営業系グループ会社 (100%)
	(2) CSRリーダーへの人権専門教育の実施：CSRリーダー入れ替えに伴い、カシオ国内グループ全体 (100%)	2019年6月に認定NPO法人ACEの白木事務局長をお迎えし、「ビジネスと人権」をテーマに講演・ワークショップを実施	○	(2) サステナビリティリーダーへの人権専門教育の実施：
	(3) 苦情処理の仕組み整備：仕組み確立と全面稼働稼働	2019年5月にウェブによる社外受付窓口を一新し、欧州GDPRに対応するとともに、半匿名（社外受付窓口に対して実名、会社に対して匿名）の通報者とホットライン事務局が直接やり取りできる仕組みを新設	○	(3) 窓口・ルートの周知徹底

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1 自社にとっての重要性の特定

2014年度にカシオの事業分野、事業領域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

2015年度にステークホルダーへのアンケート・ヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理しました。

STEP3 まとめと最終化

2015年度にはSTEP1・STEP2での協議結果をもとに最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオのマテリアリティを決定しました。

STEP4 KPIの策定と推進

2016年度には特定されたマテリアリティに即して、各責任部門において、その取り組みを定量的に評価するためのKPI※を策定し、PDCAサイクルで活動を管理しながら推進を図ります。

※ KPI: Key Performance Indicator（重要業績評価指標）

STEP1 自社にとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版が提示している46の側面について、事業セグメントや、各セグメントにおけるバリューチェーン、展開する地域などを評価項目として、側面ごとに自社におけるリスクや自社が与える影響度の大きさを分析し、重要な側面を整理しました。さらに、整理した側面について、CSR主管部門において精査し、自社軸として最終化しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版に基づき、46の側面を「経済」「環境」「労働慣行」「人権」「社会」「製品責任」の6つに分類し、それぞれについて関係性の深いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、重要性を特定しました。

お客様や従業員に対しては、アンケートを実施することで、ステークホルダー視点で重要性の高い側面を導き出し、さらにそれぞれのテーマを専門とする有識者へのアンケートおよびヒアリングを通じて、社会からの要請を整理し、ステークホルダー軸として最終化しました。

経済



高崎経済大学 教授
水口 剛

[詳細はこちら](#)

環境



WWFジャパン自然保護室 室長
東梅 貞義

[詳細はこちら](#)

労働慣行



中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）教授
佐藤 博樹

[詳細はこちら](#)

人権



東京経済大学 教員
寺中 誠

[詳細はこちら](#)

社会



一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
黒田 かをり

[詳細はこちら](#)

製品責任



公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
常任顧問 辰巳 菊子

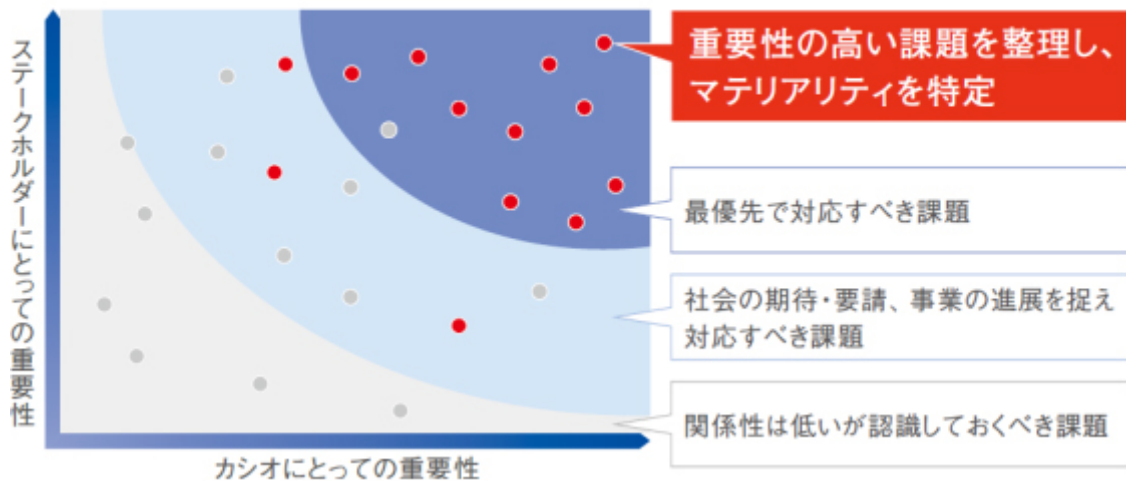
[詳細はこちら](#)

STEP3 まとめと最終化

STEP1・STEP2で導き出した側面をマッピングし、優先度が高く位置づけられた側面を中心に8のマテリアリティを特定しました。最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオグループにおける中期的なマテリアリティとして決めました。

カシオのマテリアリティ

※重要性特定のイメージ



カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
資源循環型社会の実現	製品及びサービス	●	●
低炭素社会の実現	エネルギー	●	●
	大気への排出	●	●
自然との共生	生物多様性	●	●
CSR調達の推進	サプライヤーの環境評価	●	●
	サプライヤーの労働慣行評価	●	●
	サプライヤーの人権評価	●	●
	サプライヤーの社会への影響評価	●	●
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	雇用	●	
	多様性と機会均等	●	

カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
人権の尊重	投資	●	●
	非差別	●	●
	結社の自由と団体交渉	●	●
	児童労働	●	●
	強制労働	●	●
	人権評価	●	●
	人権に関する苦情処理制度	●	●
腐敗防止の取り組み	腐敗防止	●	●
経済的パフォーマンスの最大化	経済的パフォーマンス	●	●

STEP4 KPIの策定と推進

KPIの策定

特定されたマテリアリティに即して、担当する主管部門において、取り組みを定量的に評価するためのKPIを検討しました。CSR担当役員の承認を経て最終化し、2016年度の活動より取り組みを進めています。

[※KPIについては、冒頭の「KPI・実績」をご参照ください。](#)

マテリアリティの見直し

カシオは、2016年度から推進してきたマテリアリティについて、2018年度までの3年間の取り組みを振り返り、その結果、「腐敗防止の取り組み」を除きこれらをもう1年延長して推進することとしました。

2020年度についても、新型コロナウイルスによる事業への影響を鑑み、さらに1年従来のマテリアリティを延長して取り組むこととしました。

また、2019年度は、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定し、事業ごとに目指すべきゴールを明確にしましたが、2020年度においては、アフターコロナの世界も見据え、中期経営計画の見直しと歩調を合わせて修正していく予定です。

マテリアリティについても、サステナビリティ目標の修正に合わせて見直しを行い、サステナビリティ目標を補完する形で、私たちが果たすべき社会的責任を再整理する予定です。

サステナビリティ目標

SDGsへの取り組み推進

2015年に「国連持続可能な開発サミット」で、全会一致で採択されました「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年に向けた世界的な優先課題と、世界のありたい姿を明らかにしたもので、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、世界を持続可能な軌道に乗せるための具体的な機会を示すものです。



カシオでは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年に中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定しました。

現在、コロナウィルスによる事業への影響を踏まえ、中期経営計画の見直しを行っていますが、事業毎のサステナビリティ目標についても、これと連動する形で改めてKPIの策定を行う予定です。

サステナビリティ目標

■時計事業

- 時計及びリスト機器を通じたスポーツ体験の提供/サポートによる利用者の健康増進
- (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■教育関数事業

- 各国教育ニーズに対応した製品の提供による、よりよい数学教育の実現
- 数学教師への関数電卓活用トレーニングによる教育レベルの向上
- (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■新規事業

- 人々の健康や美容のデジタル化による一人ひとりに寄り添うパーソナル支援
- 人々が安心して生活できる社会基盤の創造
- オープンイノベーションの革新的顧客価値体験の創造拡大



■収益改善事業

- 幅広い知識を身につける機会の提供
- (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■全社

- (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減
- (環境負荷低減) 廃棄の抑制

